

東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領 新旧対照表

(下線部が改正部分)

改正後（新）	改正前（旧）
東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領	東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領
20 福保障居第3985号 平成21年 5月21日	20 福保障居第3985号 平成21年 5月21日
改正 21 福保障居第2842号 平成22年 3月17日	改正 21 福保障居第2842号 平成22年 3月17日
改正 23 福保障居第1338号 平成23年 9月29日	改正 23 福保障居第1338号 平成23年 9月29日
改正 24 福保障居第 483号 平成24年 5月 1日	改正 24 福保障居第 483号 平成24年 5月 1日
改正 24 福保障居第3605号 平成25年 3月29日	改正 24 福保障居第3605号 平成25年 3月29日
改正 25 福保障居第3197号 平成26年 3月31日	改正 25 福保障居第3197号 平成26年 3月31日
改正 26 福保障居第3082号 平成27年 3月31日	改正 26 福保障居第3082号 平成27年 3月31日
改正 29 福保障地第1954号 平成30年 3月31日	改正 29 福保障地第1954号 平成30年 3月31日
改正 30 福保障地第1343号 平成30年11月21日	改正 30 福保障地第1343号 平成30年11月21日
改正 2 福保障地第1996号 令和3年 3月31日	改正 2 福保障地第1996号 令和3年 3月31日

<div> <div>改正 3 福保障地第 9 8 3 号 令和 3 年 1 2 月 1 日</div> <div>改正 5 福保障地第 4 1 4 号 令和 5 年 7 月 1 日</div> <div>改正 6 福祉障地第 1 号 令和 6 年 4 月 1 日</div> </div> <p>(目的)</p> <p>第 1 ～ 6 条 (現行のとおり)</p> <p>(運営費の助成)</p> <p>第 7 条 運営費の助成は、次を標準として算定するものとする。</p> <p>(1) 運営費の算定は月単位とし、その額は別表 2 - 1 に掲げる都加算日額単価に次号に定める処遇を行った日数 (以下「基準日数」という。) を乗じて得た額とする</p> <p>(2) 基準日数として算定できる日は、入居者に対して次の支援を行い、<u>サービス提供記録にその支援内容を記録した日</u>とする。ただし、これらの支援を行う旨をあらかじめ個別支援計画に記載していることを算定の要件とする。</p> <p>ア 日常生活支援</p> <p>イ 食事提供支援</p> <p>ウ 介護等支援</p> <p>エ 入院時における病院等との連絡調整等支援</p> <p>オ 帰宅時における家族等との連絡調整等支援</p> <p>カ その他入居者に対する支援</p>	<div> <div>改正 3 福保障地第 9 8 3 号 令和 3 年 1 2 月 1 日</div> <div>改正 5 福保障地第 4 1 4 号 令和 5 年 7 月 1 日</div> </div> <p>(目的)</p> <p>第 1 ～ 6 条 (略)</p> <p>(運営費の助成)</p> <p>第 7 条 運営費の助成は、次を標準として算定するものとする。</p> <p>(1) 運営費の算定は月単位とし、その額は別表 2 - 1 に掲げる都加算日額単価に次号に定める処遇を行った日数 (以下「基準日数」という。) を乗じて得た額とする</p> <p>(2) 基準日数として算定できる日は、入居者に対して次の支援を行った日とする。ただし、これらの支援を行う旨をあらかじめ個別支援計画に記載していることを算定の要件とする。</p> <p>ア 日常生活支援</p> <p>イ 食事提供支援</p> <p>ウ 介護等支援</p> <p>エ 入院時における病院等との連絡調整等支援</p> <p>オ 帰宅時における家族等との連絡調整等支援</p> <p>カ その他入居者に対する支援</p>
--	---

<p>なお、エにおける支援とは、病院又は診療所を訪問し、入院期間中に被服等の準備や利用者の相談支援などの日常生活上の支援を行うことや、退院後の円滑な生活移行のための病院又は診療所との連絡調整を行うことなどをいう。オにおける支援とは、帰省に伴う家族等との連絡調整や交通手段の確保等の支援を行うことや、帰省期間中に家族等との連携により、居宅等における生活状況等を十分把握することなどをいう。</p> <p>(家賃助成)</p> <p>第8～14条 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 及び 2 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 及び 2 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p>	<p>(家賃助成)</p> <p>第8～14条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 及び 2 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 及び 2 (略)</p> <p>附 則</p>
---	--

<p>1 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 及び 2 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 (現行のとおり)</p> <p>附 則</p> <p>1 (現行のとおり)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。</u></p>	<p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 及び 2 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p>
--	---

別記第1～7号様式（現行のとおり）

別表1

通過型指定基準等

I 精神障害者を主な対象とするグループホーム

1 通過型グループホーム

障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、グループホームから単身生活への移行を図るための取組や援助を行う。

単身生活への移行に当たっては、通過型グループホーム運営取組方針（事業計画書）や個別支援計画等により、概ね3年間で単身生活へ移行できるよう取り組むものとする（入居者が、正当な理由なく長期にわたり利用することはできないものとする。）。

なお、知事等による指定を受けたサテライト型住居（以下「国基準サテライト型住居」という。）及び報酬告示第15の2の注3の規定により、自立生活支援加算（Ⅲ）について知事等に届け出たグループホーム（以下「移行支援住居」という。）は通過型グループホームの対象から除外する。

2 入居対象者

都内に在住の障害者であって、次に掲げる基準に3以上該当しているものとする。

別記第1～7号様式（略）

別表1

通過型指定基準等

I 精神障害者を主な対象とするグループホーム

1 通過型グループホーム

障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、グループホームから単身生活への移行を図るための取組や援助を行う。

単身生活への移行に当たっては、通過型グループホーム運営取組方針（事業計画書）や個別支援計画等により、概ね3年間で単身生活へ移行できるよう取り組むものとする（入居者が、正当な理由なく長期にわたり利用することはできないものとする。）。

なお、知事等による指定を受けたサテライト型住居（以下、国基準サテライト型住居）は通過型グループホームの対象から除外する。

2 入居対象者

都内に在住の障害者であって、次に掲げる基準に3以上該当しているものとする。

<p>(1) 日常生活を維持するに足りる収入があること。</p> <p>(2) 一定程度の自活能力があること。</p> <p>(3) 単身での生活又は家族での生活が困難又は適当でないこと。</p> <p>(4) 通院医療を継続していること。</p> <p>3 定員等</p> <p>ユニットごとに指定するものとし、1ユニット（サテライト型を含み、国基準サテライト型住居を除く。）の定員は4人から7人までとする。</p> <p>4 設備基準</p> <p>交流室として、入居者等が交流することができる場所を有していること。</p> <p>5 職員配置基準</p> <p>(1) 職員等（顧問医を除く。）は、専ら当該通過型の職務に従事できる者をもって充てること。</p> <p>(2) 世話人、代替世話人及び顧問医をそれぞれ1名置くこと。（世話人は常勤とする。）</p> <p>(3) 世話人には精神保健福祉士又は社会福祉士等の国家資格を取得している者を配置すること。</p> <p>(4) 顧問医には障害者等の対応に関し相当の経験を有する者をもって充てること。</p> <p>II 知的障害者を主な対象とするグループホーム</p>	<p>(1) 日常生活を維持するに足りる収入があること。</p> <p>(2) 一定程度の自活能力があること。</p> <p>(3) 単身での生活又は家族での生活が困難又は適当でないこと。</p> <p>(4) 通院医療を継続していること。</p> <p>3 定員等</p> <p>ユニットごとに指定するものとし、1ユニット（サテライト型を含み、国基準サテライト型住居を除く。）の定員は4人から7人までとする。</p> <p>4 設備基準</p> <p>交流室として、入居者等が交流することができる場所を有していること。</p> <p>5 職員配置基準</p> <p>(1) 職員等（顧問医を除く。）は、専ら当該通過型の職務に従事できる者をもって充てること。</p> <p>(2) 世話人、代替世話人及び顧問医をそれぞれ1名置くこと。（世話人は常勤とする。）</p> <p>(3) 世話人には精神保健福祉士又は社会福祉士等の国家資格を取得している者を配置すること。</p> <p>(4) 顧問医には障害者等の対応に関し相当の経験を有する者をもって充てること。</p> <p>II 知的障害者を主な対象とするグループホーム</p>
--	--

<p>1 通過型グループホーム</p> <p>障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、都型通勤寮と連携して、安定した地域生活を送るための取組や援助を行う。</p> <p>その際は、通過型グループホーム運営取組方針（事業計画書）や個別支援計画等により、概ね3年間で安定した地域生活へ移行できるよう取り組むものとする（入居者が、正当な理由なく長期にわたり利用することはできないものとする。）。</p> <p>なお、国基準サテライト型住居<u>及び移行支援住居</u>は通過型グループホームの対象から除外する。</p> <p>2 入居対象者</p> <p>都内に在住の知的障害者であって、現に就労し、または就労することが可能な者</p> <p>3 定員等</p> <p>ユニットごとに指定するものとし、1ユニット（サテライト型を含み、国基準サテライト型住居を除く。）の定員は4人から7人までとする。</p> <p>4 設備基準</p> <p>交流室として、入居者等が交流することができる場所を有していること。</p> <p>5 職員配置基準</p> <p>（1）職員等は、専ら当該通過型の職務に従事できる者をもって充てること。</p>	<p>1 通過型グループホーム</p> <p>障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、都型通勤寮と連携して、安定した地域生活を送るための取組や援助を行う。</p> <p>その際は、通過型グループホーム運営取組方針（事業計画書）や個別支援計画等により、概ね3年間で安定した地域生活へ移行できるよう取り組むものとする（入居者が、正当な理由なく長期にわたり利用することはできないものとする。）。</p> <p>なお、国基準サテライト型住居は通過型グループホームの対象から除外する。</p> <p>2 入居対象者</p> <p>都内に在住の知的障害者であって、現に就労し、または就労することが可能な者</p> <p>3 定員等</p> <p>ユニットごとに指定するものとし、1ユニット（サテライト型を含み、国基準サテライト型住居を除く。）の定員は4人から7人までとする。</p> <p>4 設備基準</p> <p>交流室として、入居者等が交流することができる場所を有していること。</p> <p>5 職員配置基準</p> <p>（1）職員等は、専ら当該通過型の職務に従事できる者をもって充てること。</p>
---	--

<p>(2) 世話人及び代替世話人をそれぞれ1名置くこと。(世話人は常勤とする。)</p> <p>(3) 世話人には社会福祉士の資格を取得している者を配置すること。</p>	<p>(2) 世話人及び代替世話人をそれぞれ1名置くこと。(世話人は常勤とする。)</p> <p>(3) 世話人には社会福祉士の資格を取得している者を配置すること。</p>
--	--

別表 2-1	
--------	--

東京都障害者グループホーム都単価表（運営費の助成）（令和6年4月1日～）

(單位：円)

[illegible]

別表 2-1

東京都障害者グループホーム都単価表（運営費の助成）

(単位：円)

[illegible]

外部サービス利用型	4対1相当	ⅩⅢ	第7条（2）ア、イ、ウ									
			区分2以上	1,383	1,461	1,480	1,538	1,577	1,654	1,712	1,770	
			区分1以下	233	311	330	388	427	504	562	620	
			第7条（2）エ、オ、カ									
			区分2以上	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	
			区分1以下	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	
	5対1相当	ⅩⅣ	第7条（2）ア、イ、ウ									
			区分2以上	1,184	1,247	1,263	1,310	1,342	1,405	1,453	1,500	
			区分1以下	234	297	313	360	392	455	503	550	
			第7条（2）エ、オ、カ									
			区分2以上	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
			区分1以下	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	
	6対1		第7条（2）ア、イ、ウ									
			区分2以上	1,508	1,563	1,576	1,617	1,644	1,699	1,740	1,780	
			区分1以下	558	613	626	667	694	749	790	830	
			第7条（2）エ、オ、カ									
			区分2以上	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
			区分1以下	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	
	体験		第7条（2）ア、イ、ウ									
			区分2以上	1,047	1,133	1,155	1,220	1,264	1,350	1,415	1,480	
			区分1以下	0	0	5	70	114	200	265	330	
			第7条（2）エ、オ、カ									
			区分2以上	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	
			区分1以下	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	

外部サービス利用型	4対1	第7条（2）ア、イ、ウ									
		区分2以上	1,395	1,472	1,491	1,549	1,588	1,665	1,722	1,780	
		区分1以下	245	322	341	399	438	515	572	630	
		第7条（2）エ、オ、カ									
		区分2以上	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	
		区分1以下	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	
	5対1	第7条（2）ア、イ、ウ									
		区分2以上	1,196	1,258	1,274	1,321	1,353	1,415	1,463	1,510	
		区分1以下	246	308	324	371	403	465	513	560	
		第7条（2）エ、オ、カ									
		区分2以上	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
		区分1以下	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	
	6対1	第7条（2）ア、イ、ウ									
		区分2以上	1,519	1,574	1,587	1,628	1,654	1,710	1,751	1,790	
		区分1以下	569	624	637	678	704	760	801	840	
		第7条（2）エ、オ、カ									
		区分2以上	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
		区分1以下	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	
	体験	第7条（2）ア、イ、ウ									
		区分2以上	1,058	1,144	1,166	1,231	1,275	1,361	1,425	1,490	
		区分1以下	0	0	16	81	125	211	275	340	
		第7条（2）エ、オ、カ									
		区分2以上	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	
		区分1以下	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	

別表２－２

東京都障害者グループホーム都単価表（運営費以外の助成）

○加算（単価／日額）

項 目	金 額	摘 要
通過型加算	８００円	自立生活支援加算（Ⅲ）との併給は不可
夜間加算	９９１円	—
精神科医療連携体制加算	３３０円	平成３１年１月１日から適用

○家賃助成（滞在型に入居している知的障害者、身体障害者又は難病患者等に限る。）

区分	入居者の所得額	摘 要
1	月額７３，０００円 未満	月額２４，０００円 ただし、家賃の額が２４，０００円を下回る場合は、当該家賃の額とする。 なお、法第３４条第１項に規定する特定障害者特別給付費の支給対象となる入居者にあつては、上記金額から特定障害者特別給付費を控除した額を限度とする。
2	月額７３，０００円 以上 ９７，０００円 未満	月額１２，０００円 ただし、家賃の額が１２，０００円を下回る場合は、当該家賃の額とする。 なお、法第３４条第１項に規定する特定障害者特別給付費の支給対象となる入居者にあつては、上記金額から特定障害者特別給付費を控除した額を限度とする。

※所得基準等は別表３による。

○施設借上費（精神障害者又は通過型の入居者に限る。）

施設借上費額	摘 要
月額 ６９，８００円 ただし、家賃の額が６９，８００円を下回る場合は、当該家賃の額とする。 なお、法第３４条第１項に規定する特定障害者特別給付費の支給対象となる入居者にあつては、上記金額から特定障害者特別給付費を控除した額を限度とする。	① 入居者の居住する居室の家賃、更新料及び礼金 ② 生活保護対象者の住宅扶助は除く。

○施設借上費（通過型に限る。）

施設借上費額	摘 要
月額 ６９，８００円	1 入居者が退去した居室の家賃、更新料及び礼金 2 交流室（１室）の家賃、更新料及び礼金

○開設準備経費（主たる対象が精神障害者であるグループホームに限る。）

基準額	摘 要
３０９，０００円	○開設に必要な備品の購入費 ○備品購入に伴う設備工事費 ※援護の実施者は、グループホームが所在する市町村とする。

別表２－２

東京都障害者グループホーム都単価表（運営費以外の助成）

○加算（単価／日額）

項 目	金 額	摘 要
通過型加算	９２６円	—
夜間加算	９９１円	—
精神科医療連携体制加算	３３０円	平成３１年１月１日から適用

○家賃助成（滞在型に入居している知的障害者、身体障害者又は難病患者等に限る。）

区分	入居者の所得額	摘 要
1	月額７３，０００円 未満	月額２４，０００円 ただし、家賃の額が２４，０００円を下回る場合は、当該家賃の額とする。 なお、法第３４条第１項に規定する特定障害者特別給付費の支給対象となる入居者にあつては、上記金額から特定障害者特別給付費を控除した額を限度とする。
2	月額７３，０００円 以上 ９７，０００円 未満	月額１２，０００円 ただし、家賃の額が１２，０００円を下回る場合は、当該家賃の額とする。 なお、法第３４条第１項に規定する特定障害者特別給付費の支給対象となる入居者にあつては、上記金額から特定障害者特別給付費を控除した額を限度とする。

※所得基準等は別表３による。

○施設借上費（精神障害者又は通過型の入居者に限る。）

施設借上費額	摘 要
月額 ６９，８００円 ただし、家賃の額が６９，８００円を下回る場合は、当該家賃の額とする。 なお、法第３４条第１項に規定する特定障害者特別給付費の支給対象となる入居者にあつては、上記金額から特定障害者特別給付費を控除した額を限度とする。	① 入居者の居住する居室の家賃、更新料及び礼金 ② 生活保護対象者の住宅扶助は除く。

○施設借上費（通過型に限る。）

施設借上費額	摘 要
月額 ６９，８００円	1 入居者が退去した居室の家賃、更新料及び礼金 2 交流室（１室）の家賃、更新料及び礼金

○開設準備経費（主たる対象が精神障害者であるグループホームに限る。）

基準額	摘 要
３０９，０００円	○開設に必要な備品の購入費 ○備品購入に伴う設備工事費 ※援護の実施者は、グループホームが所在する市町村とする。

別表 3 ～ 4 （現行のとおり）

別表 3 ～ 4 （略）